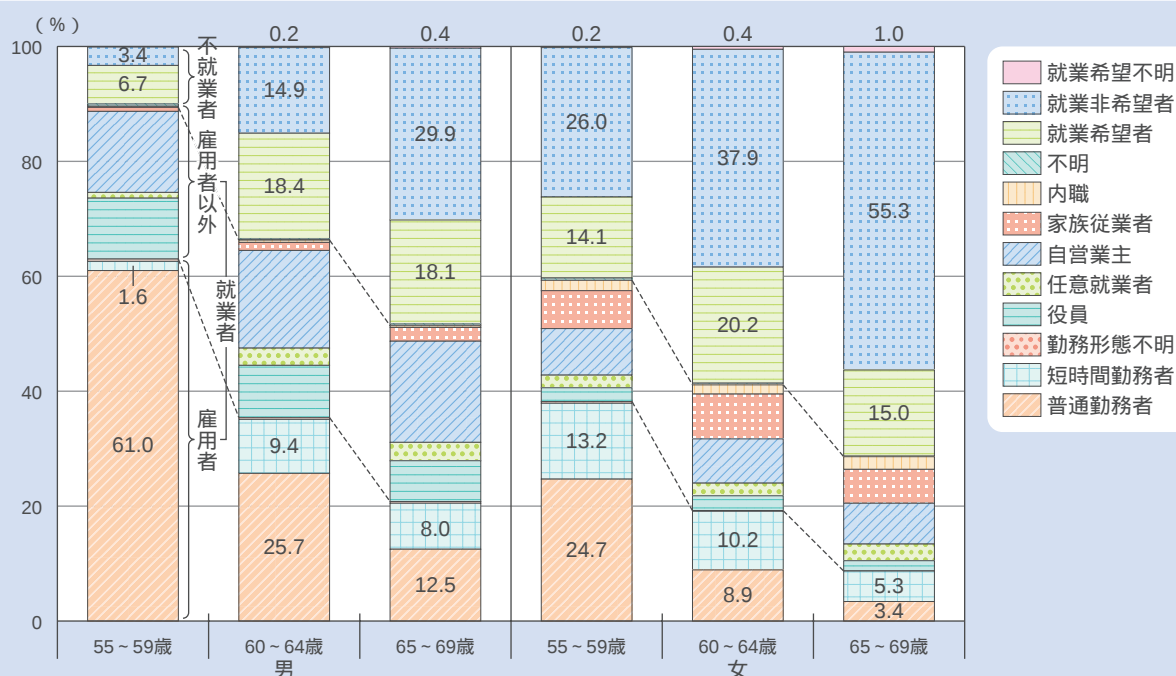


3 高齢者の就業

- 高齢者の就業状況は、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で89.9%、60～64歳で66.5%、65～69歳で51.6%となっている。また、60～64歳の不就業者（33.5%）のうち5割以上の者が、65～69歳の不就業者（48.4%）のうち4割近くの者が、就業を希望している。

- 女性の就業者の割合は、60～64歳で41.5%、65～69歳で28.7%となっている。不就業者でも、60～64歳の不就業者（58.5%）の3割以上の者が、65～69歳の不就業者（71.3%）の2割以上の者が就業を希望している（図1 - 2 - 25）

図1 - 2 - 25 高齢者の就業・不就業状況



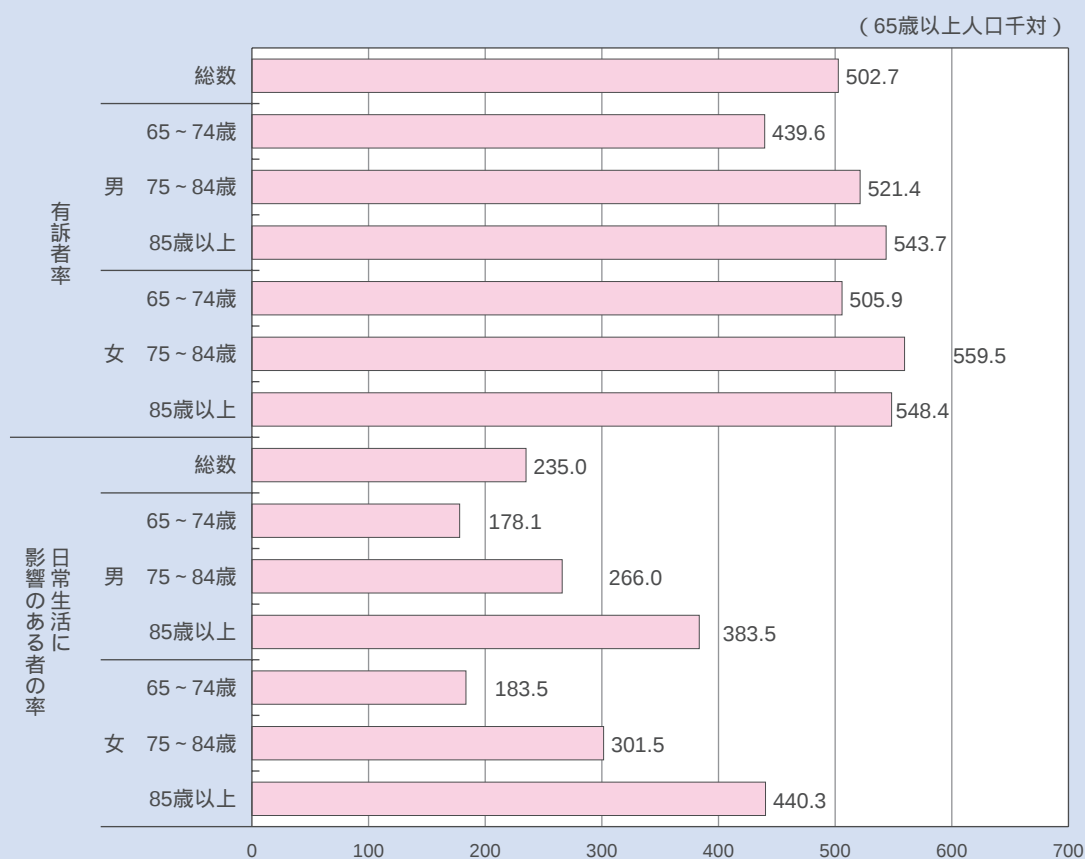
資料：厚生労働省「高齢者就業実態調査（平成12年）より作成

4 高齢者と健康・福祉

- 高齢者の健康状態についてみると、平成13（2001）年における65歳以上の高齢者（入院者を除く。）の有訴者率（人口1,000人当たりの病気やけが等で自覚症状のある者の数）は502.7である。日常生活に影響のある65歳以上

の高齢者（健康上の問題で、日常生活の動作・外出・仕事・家事・学業・運動・スポーツ等に影響のある者。入院者を除く。）の割合は、高齢者人口1,000人当たりで235.0となっている（図1 - 2 - 28）。

図1 - 2 - 28 65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者の率



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（平成13年）」

- 介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された者のうち、65歳以上の者の数についてみると、平成15年度末で370.4万人となっている（表1 - 2 - 36）

また、介護保険制度のサービスを受給した65歳以上の被保険者は302.5万人（平成16年4月審査分）となっている（表1 - 2 - 37）

表1 - 2 - 36 要介護等高齢者の状況（要介護等認定者数）

（単位：人）

	認定者総数	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
被保険者総数	3,838,924 (100.0)	592,511 (15.4)	1,240,366 (32.3)	595,639 (15.5)	485,575 (12.6)	473,072 (12.3)	451,761 (11.8)
うち第1号被保険者 （65歳以上の認定者）	3,704,095 (100.0)	584,088 (15.8)	1,198,091 (32.3)	567,306 (15.3)	465,669 (12.6)	456,852 (12.3)	432,089 (11.7)
うち65～74歳	653,722 (100.0)	113,948 (17.4)	220,024 (33.7)	103,820 (15.9)	77,859 (11.9)	69,338 (10.6)	68,733 (10.5)
75歳以上	3,050,373 (100.0)	470,140 (15.4)	978,067 (32.1)	463,486 (15.2)	387,810 (12.7)	387,514 (12.7)	363,356 (11.9)

資料：厚生労働省「平成15年度介護保険事業状況報告年報」

（注1）平成15年度末現在

（注2）（ ）内は認定者総数に占める割合（単位：%）

表1 - 2 - 37 介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数）

（単位：千人）

	総数	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 （65歳以上の受給者）	3,024.9 (100.0)	382.8 (12.7)	944.2 (31.2)	489.7 (16.2)	415.9 (13.7)	414.7 (13.7)	377.6 (12.5)
男	843.4 (100.0)	84.7 (10.0)	243.3 (28.9)	158.9 (18.8)	134.2 (15.9)	123.8 (14.7)	98.4 (11.7)
女	2,181.6 (100.0)	298.1 (13.7)	700.9 (32.1)	330.8 (15.2)	281.6 (12.9)	290.9 (13.3)	279.3 (12.8)

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成16年4月審査分）」

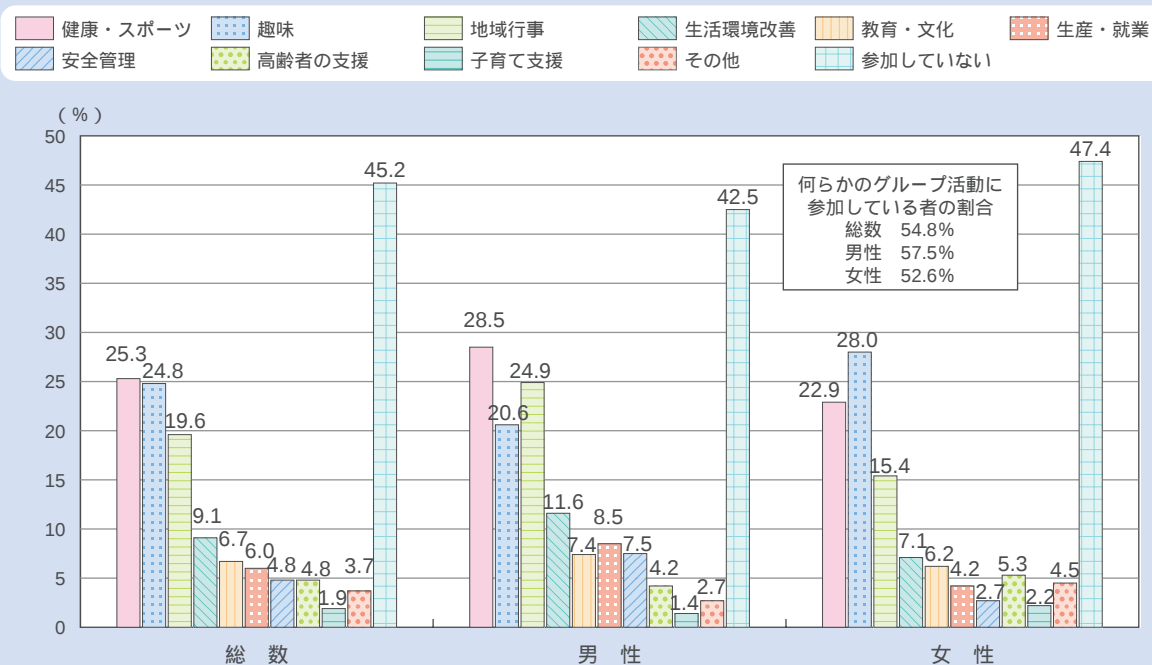
（注）（ ）内は総数に占める割合（単位：%）

5 高齢者の社会参加活動

- 高齢者のグループ活動への参加状況についてみると、54.8%が何らかのグループ活動に参加している。具体的な活動では、「健康・ス

ポーツ」25.3%、「趣味」24.8%、「地域行事」19.6%、「生活環境改善」9.1%の順となっている（図1-2-50）。

図1-2-50 高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」
 （注）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

6 高齢者の住生活

- 高齢者の住宅の所有関係についてみると、65歳以上の高齢者のいる主世帯では、持ち家が84.0%、公営・公団・公社の借家が6.2%、民営借家が9.5%となっており、主世帯総数に比べ、持ち家率が高く、借家率が低い。また、高齢単身主世帯では、高齢夫婦主世帯に比べ、持ち家率が低く、借家率が高くなっている（図1 - 2 - 56）。

図1 - 2 - 56 高齢者の住宅の所有関係



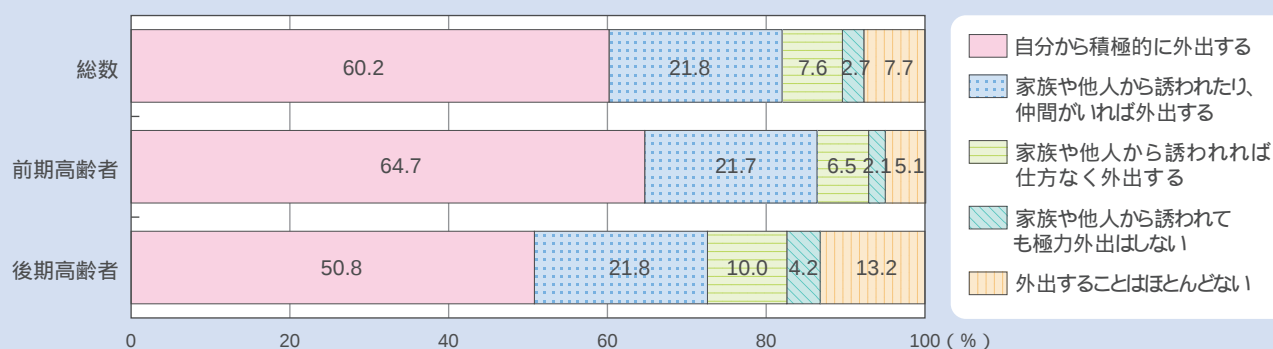
資料：総務省「住宅・土地統計調査（平成15年）」

（注）1住宅に1世帯が住んでいる場合は、その世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を主世帯とした。

7 高齢者の生活環境

- 高齢者の外出状況についてみると、「自分から積極的に外出する方である」が60.2%を占め、「家族や他人から誘われたり、仲間がいれば外出する方である」が21.8%となっている。
年齢階級別にみると、75歳以上の後期高齢者は、65～74歳の前期高齢者と比べ「自分から積極的に外出する方である」の割合が50.8%と低く、「外出することはほとんどない」は13.2%で高くなっている（図1 - 2 - 62）。

図1 - 2 - 62 高齢者の外出状況



資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査（平成16年）」より作成

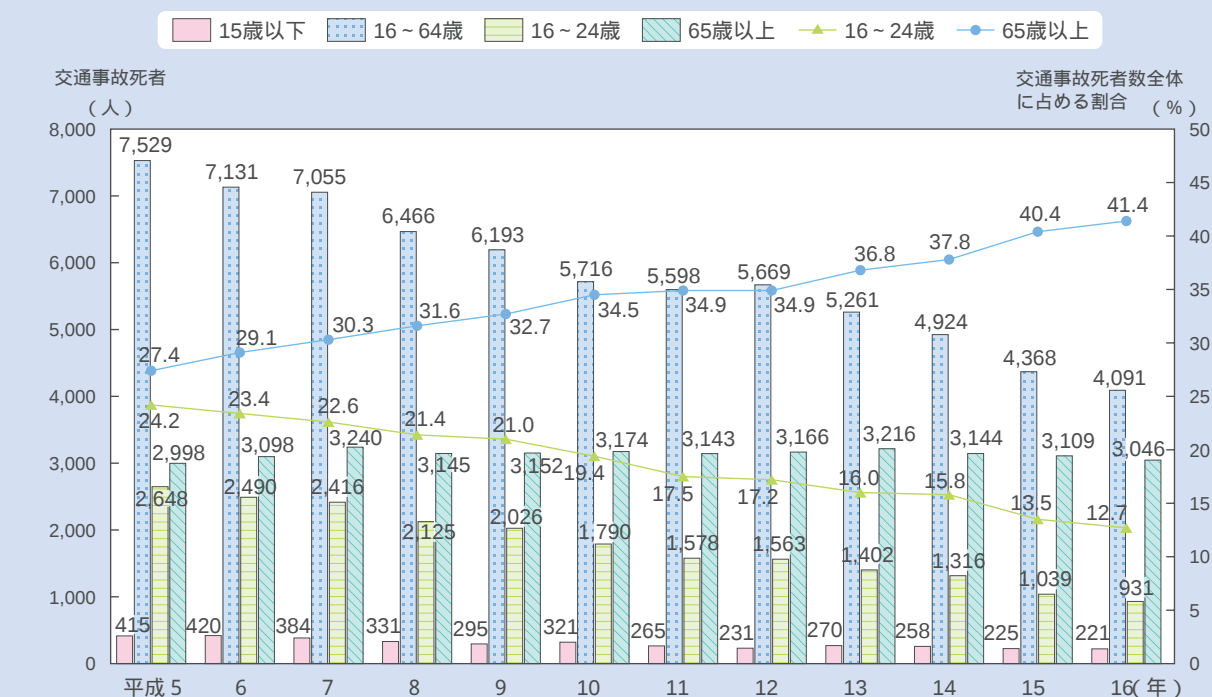
（注）65歳以上に限定した集計結果

8 高齢者と安全

- 平成16（2004）年において、65歳以上の高齢者の交通事故死者数は3,046人、交通事故死者全体の41.4％を占めている。交通事故死者数は、平成4年までは16～24歳の若者が多かったが、5年に高齢者が若者の死者数を上回り、その後も高齢者の割合の増加と若者の割合の低下が続いている（図1 - 2 - 66）

- 高齢者と犯罪、災害に関し、65歳以上の高齢者の犯罪による被害の状況について、刑法犯被害認知件数でみると、平成15（2003）年は22万3,720件で、全被害認知件数の9.3％を占めている。また、「振り込め詐欺」事件のうちいわゆる「オレオレ詐欺」事件の平成16年中の認知件数は14,459件で、65歳以上の被害者が26.5％となっている。

図1 - 2 - 66 年齢層別交通事故死者数の推移



資料：警察庁「交通事故統計」